

経営比較分析表（令和6年度決算）

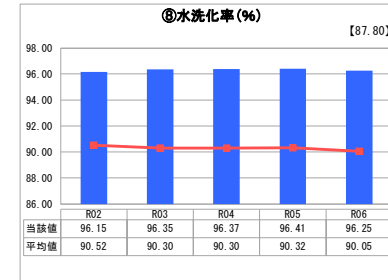
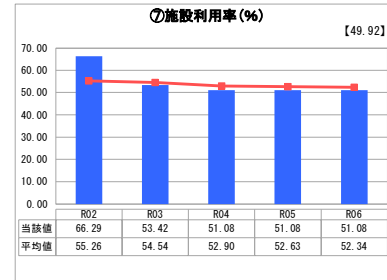
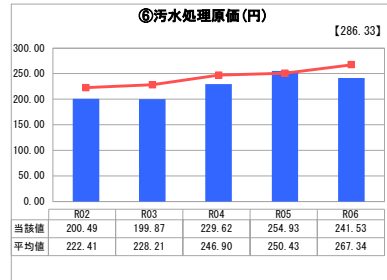
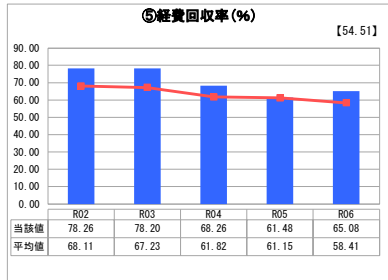
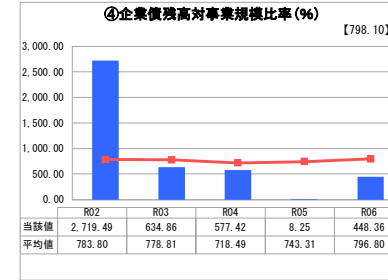
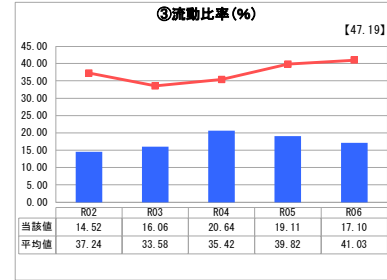
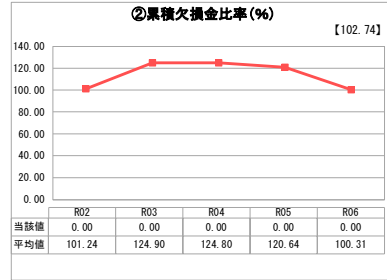
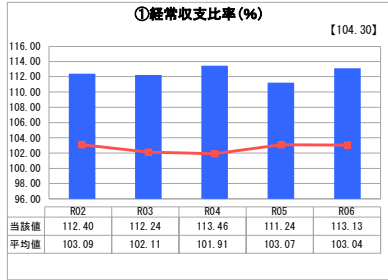
鳥取県 鳥取市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	64.08	14.21	84.39	2,767

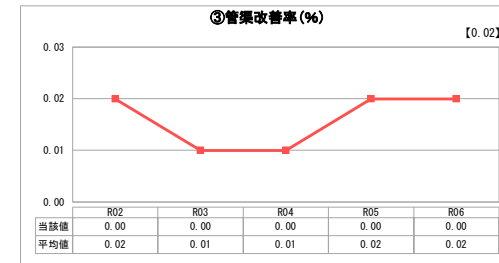
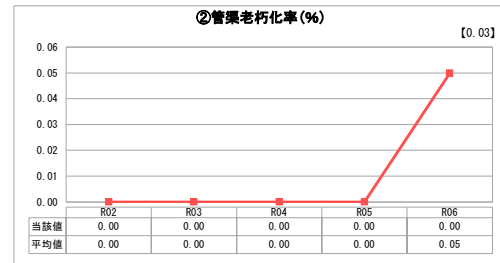
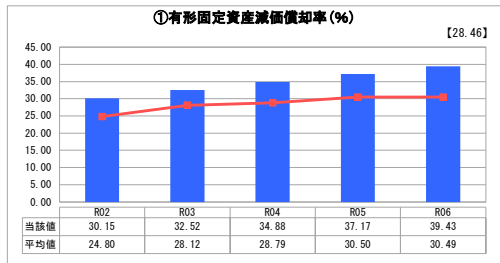
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
179,215	765.31	234.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,294	42.03	601.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 使用料収入を含む経常収益は減少したものの、減価償却費(△3,150千円)及び、払いのピークが過ぎた企業債の償還に伴う支払利息が減少したこと等により経常費用も減少したが、経常費用の減少幅が経常収益の減少幅を上回ったことから、経常収支比率は昨年度より上昇した。また、②累積欠損金も発生しておらず、両比率とも良好な値を示している。

③ 流動比率は、目安となる100%以上の水準を大きく下回っているものの、使用料収入や一般会計からの繰入等により支払い能力は確保されている。

④ 企業債残高対事業規模比率は、既存の企業債の償還に伴い低下傾向にある。

⑤ 経費回収率は、令和6年度は減価償却費等の減少により前年度に比べるとわずかに上がったが、使用料収入の減少、維持管理費に係る汚水処理費の増加により年々悪化している。

⑥ 汚水処理原価は、令和6年度は減価償却費等の減少により前年度に比べると下がったものの、人口減少等に伴う有収水量の減少、汚水維持管理費の増加により年々悪化している。今後も労務単価等の上昇等による維持管理費の増加といった懸念はあり、経営の効率性確保のためコスト削減の取り組みを行う必要がある。

⑦ 施設利用率は、類似団体の平均値と比較すると同水準ではあるが減少傾向にあり、人口減少が進む中で今後も低下が避けられないことから、下水道等事業経営戦略と最適整備構想の知見を活用して、施設の統廃合や縮小を進め効率化を図る必要がある。

⑧ 水洗化率は、全国及び類似団体の平均値と比較しても安定して高い水準を維持している。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体等の平均値と比べて、近年、高い水準で推移しているが、供用開始が昭和61年度と比較的新しく、現在も建設改良事業を進めている。

②③現時点では、管渠の老朽化の度合いは深刻な状況とはなっていない。しかし、短期間に集中的かつ大規模に整備を行ってきた経緯があることから、将来、更新時期が一斉に到来することが懸念される。

全体総括

本事業は、収益に占める使用料の割合が低く、一般会計からの繰入や公共下水道事業との一体的な運営が前提となっている。そのため、経常収支比率は良好である一方で、経費回収率は100%を大幅に下回っており、経費削減努力と他事業の経営状況も踏まえた使用料収入の確保に向けた検討が必要である。施設老朽化については、現在のところ深刻な状況とは考えないと考えているが、今後更新時期が一斉に到来することで財政状況を圧迫することが懸念されるため、地域の将来像と投資需要を適切に把握し、施設の統廃合やダウンサイジングといった効率的な施設管理に取組む必要がある。こうした課題に対し、本市では「鳥取市下水道等事業経営戦略」のPDCAサイクルに基づく定期的な見直しを行い、各種目標の達成を通じて、経営の健全化や施設の効率的な管理、機能の維持に取り組んでい

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。